

# 『新型コロナウイルス感染症の影響』 に関する緊急アンケート調査

2021年2月 川口商工会議所

# 調査概要・回答者属性

## 調査概要

調査期間 : 令和3年1月8日（金）～1月18日（月）  
 調査内容 : 新型コロナウイルス感染症による経営への影響について  
 調査対象 : 会員事業所 6,090件 回答数：713件 回答率：11.7%  
 調査方法 : FAX・メールによる送付、FAX・Webによる回答

## 回答者属性

| 業種           | 実数         | %           |
|--------------|------------|-------------|
| 製造業          | 250        | 35%         |
| 建設業          | 124        | 17%         |
| 卸売業          | 62         | 9%          |
| 小売業          | 60         | 8%          |
| 運送業          | 20         | 3%          |
| 不動産業         | 28         | 4%          |
| 飲食業          | 23         | 3%          |
| 印刷・出版業       | 11         | 2%          |
| ソフトウェア・情報処理業 | 1          | 0%          |
| サービス業        | 103        | 14%         |
| その他          | 31         | 4%          |
| <b>合計</b>    | <b>713</b> | <b>100%</b> |

| 従業員数      | 実数         | %           |
|-----------|------------|-------------|
| 0～5人      | 367        | 51%         |
| 6～20人     | 208        | 29%         |
| 21～50人    | 83         | 12%         |
| 50人超      | 55         | 8%          |
| <b>合計</b> | <b>713</b> | <b>100%</b> |

| 資本金           | 実数         | %           |
|---------------|------------|-------------|
| 個人事業主         | 73         | 10%         |
| 500万円以下       | 240        | 34%         |
| 500万円超～1千万円以下 | 198        | 28%         |
| 1千万円超～3千万円以下  | 118        | 17%         |
| 3千万円超～5千万円以下  | 28         | 4%          |
| 5千万円超～1億円以下   | 29         | 4%          |
| 1億円超          | 14         | 2%          |
| その他           | 13         | 2%          |
| <b>合計</b>     | <b>713</b> | <b>100%</b> |

# 調査結果のポイント

## 1 新型コロナ再拡大による経営への影響

- ① コロナ再拡大によって経営が「既に悪化」は53%。これに「今後悪化」の22%を加えると、悪化の影響があるとした事業者は75%にのぼった。
- ② 業種別では、製造業62%や飲食業83%で「既に悪化」を感じている。
- ③ 従業員数別では、「既に悪化」が小規模ほど高く過半数に達している。対して従業員21人以上は約4割にとどまる。

## 2 悪化の影響による売上高の減少

- ① 1月の対前年比売上高を見ると、全体の8割強が「減少している」としている。
- ② 業種別では、不動産を除く全業種で8割を超え、中でも製造業や小売業では9割が「減少している」とした。
- ③ 売上高の減少割合では、飲食業で「51%以上」とした割合が44%にのぼるなど、特に深刻な影響がうかがえる。

# 調査結果のポイント

## 3 コロナ関連特別融資の利用

- ① コロナ関連の特別融資については、全体の約6割が利用している。据置期間は「3年」が4割強で最多も、「1年以内」も3割あり警戒が必要。
- ② 業種別では、製造業や運送業、建設業、飲食業で利用した割合が高いのに対し、小売業や不動産業、サービス業では低い。
- ③ 従業員数別では、6～20人規模の事業者で利用が75%と高い。
- ④ 融資の条件については、全体の8割が希望通りであるものの、約2割は希望通りに受けられていない。
- ⑤ 希望と異なった融資条件は「金額」が7割で最多。「据置期間」が2割超で続く。

## 4 資金繰りの状況

- ① 現状の資金繰りが「厳しい」もしくは「やや厳しい」が53%であり、今後の見通しでは更に厳しさが増している。
- ② 業種別では、全業種で「現状厳しい」より「今後厳しい」の値が拡大した。特に飲食業は「現状厳しい」の52%に対し「今後厳しい」が61%と、悲観的な見通しが目立った。
- ③ 従業員数別では、小規模になるにつれ、現状、今後ともに「厳しい」とする事業者の割合が高くなる傾向が見られる。

# 調査結果のポイント

## 5 手持ち資金に不安を感じる時期

- ① 新たな金融措置等がない場合、全体の約半数は、手持ち資金への不安が訪れる時期が1年以内であり、短期的な金融ニーズがうかがえる。
- ② 業種別では、建設業、運送業、飲食業で不安が訪れる時期が半年以内である事業者の割合が高い。
- ③ 従業員数別では、小規模になるにつれ、不安が訪れる時期が早くなる傾向が見られる。

## 6 雇用への影響

- ① 雇用への影響については、全体の過半数が「影響はない」としている。
- ② 製造業の約6割が「影響はない」としているのに対し、運送業や飲食業では人員を削減した事業者の割合が高い。

## 7 勤務体制への影響

- ① 勤務体制への影響については、全体の過半数が「特に対応無し」で、「テレワーク」は9%である。
- ② 運送業や飲食業では「休業・休店」の割合が比較的高い。

# 調査結果のポイント

## 8 廃業・休業の検討

- ① 廃業・休業の検討については、全体の約半数が「ない」としているが、「わからない」も約4割を占める。
- ② 飲食業では廃業・休業の検討可能性を「ある」とする事業者が約4割と際立っている。
- ③ 従業員数別では、小規模になるにつれ、廃業・休業の検討可能性を「ある」とする事業者の割合が高くなる傾向が見られる。

## 9 期待する公的支援

- ① 期待される公的支援は「給付金による支援」が全体の7割を占めトップ。以下、「借入金の条件変更等による返済負担の軽減」34%、「税金や社会保障等の猶予」33%、「公的制度融資による追加の資金確保」32%等の資金繰り関連が続く。
- ② 製造業では、「雇用調整助成金による支援」への期待が高い。運送業、飲食業では、資金繰り関連の支援への期待が高い。「感染防止対策に関する支援」は、小売業、不動産業、サービス業で期待が高い。
- ③ 従業員数0～5人の事業者では、資金繰り関連の支援への期待が高い。一方、従業員6人以上の事業者では「雇用調整助成金による支援」への期待が高い。

# 商工会議所や行政に期待すること・意見

コロナ再拡大に関する経営支援等に関する商工会議所や行政へ期待すること、ご意見など（自由記述）

回答者：全員

給付金、助成金、融資等、資金繰り関連の声が多くみられる（以下コメント抜粋）。

| コメント                                                                                                                                         | 業種   | 従業員数  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------|
| 長期化した場合は、給付金の再支援をご検討お願いします。借入金では返済に関する不安が大きいです。収束しても返済が続く限り、経営が上向かない気がしています。                                                                 | 製造   | 0～5人  |
| 給付金の支援を望みます。売上減少、家賃等の支払が有り厳しい状況です。                                                                                                           | 製造   | 0～5人  |
| 少ない受注の中、パートさんを減らすことなく頑張っています。雇調金もそうですが、製造業を続けていく支援をお願いします。                                                                                   | 製造   | 6～20人 |
| 公的資金等のやり方や経営状態の助言をしてもらいたいです。                                                                                                                 | 建設   | 0～5人  |
| 資金相談や助成金や補助金のアシスト業務を是非お願いしたいです。                                                                                                              | 建設   | 0～5人  |
| 商工会議所から行政（川口市）の支援、給付金、個別に電話で説明を頂き、ありがたかった。今後共、電話等で個別の案件について連絡をお願いしたい。                                                                        | サービス | 0～5人  |
| 今回20:00までの営業時短を行います。給付金、協力金なしですので厳しい状況となります。1ヶ月後更に宣言が延長となった場合が苦慮するところです。現状の店舗としての感染防止策はすでにできる限りのことを行っていますが、これ以上の経済的余裕が見込めない為、対策にも限界を感じております。 | サービス | 0～5人  |
| 補助金申請を簡便にして頂けたら有難いです。                                                                                                                        | 小売   | 6～20人 |
| 緊急事態宣言下の中で、営業活動に制限があり中々売上に結びつかない等、特に前回の様な持続化給付金の制度を改めてお願いしたい。宜しくお願い致します。                                                                     | 小売   | 0～5人  |
| 貸切観光バス事業は、昨年から売上が90%以上減少しております。国の給付金の支援、雇用調整助成金の延長が必要です。                                                                                     | 運送   | 6～20人 |

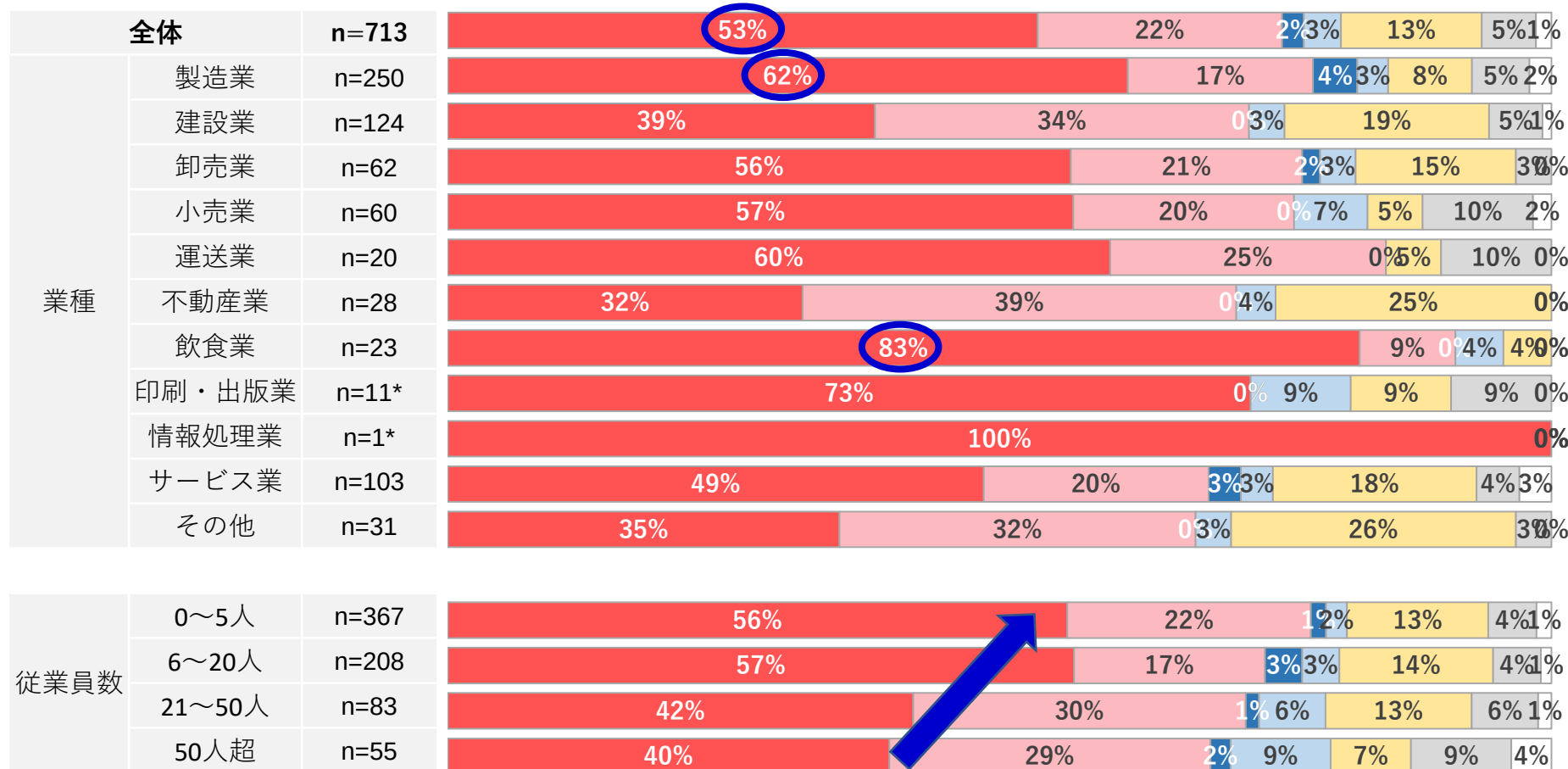
# 新型コロナ再拡大による経営への影響

問2. 新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の「再拡大による経営への影響」はありますか。（いずれか1つ）

回答者：全員

- 全体の過半数が、コロナ再拡大によって経営が「既に悪化」としている。
- 業種別では、製造業や飲食業で「既に悪化」を感じる事業者の割合が高い。
- 従業員数別では、小規模になるにつれ、「既に悪化」とする事業者の割合が高くなる傾向が見られる。

■ 既に悪化 ■ 今後悪化 ■ 既に改善 ■ 今後改善 ■ 影響ない ■ わからない □ 無回答



\* 20サンプル未満で、小サンプルのため参考値



# 悪化の影響による売上高の減少（１）

問３．悪化の影響による売上高の減少はありますか（または減少すると思われますか）。（いずれか１つ）

回答者：問２で「既に悪化の影響がある」「今後、悪化の影響が見込まれる」と回答した事業者

□ 1月の対前年比売上高を見ると、全体の8割強が「減少している」としている。

□ 業種別では、製造業や小売業で「減少している」が9割を超える。

■ 昨年1月ごろと比較し「減少している」 ■ 特に変化はない ■ わからない □ 無回答



\* 20サンプル未満で、小サンプルのため参考値

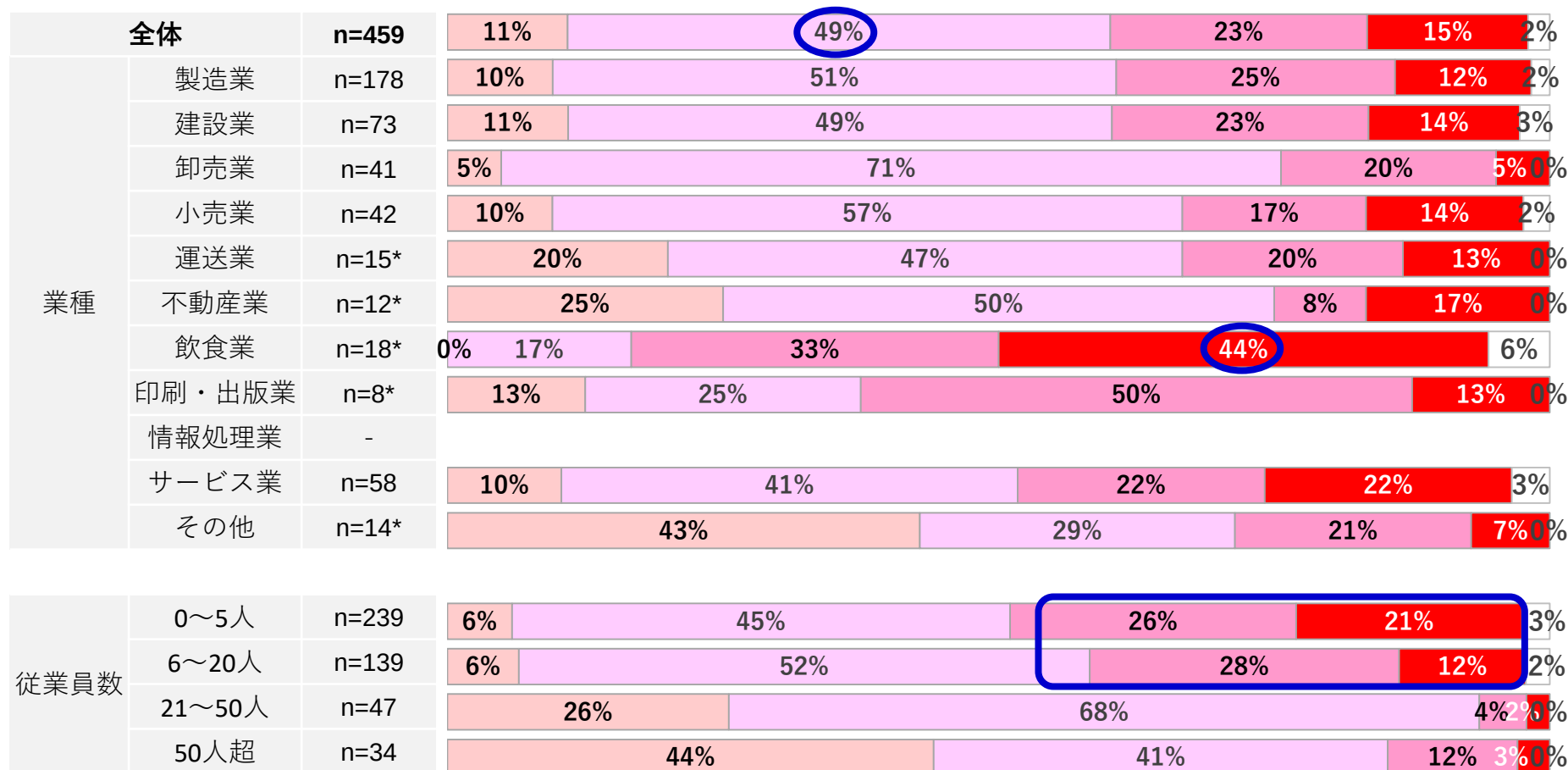
# 悪化の影響による売上高の減少（２）

問３．減少割合（いずれか１つ）

回答者：問３で昨年１月ごろと比較し「減少している」と回答した事業者

- 売上高の減少割合では、全体の約半数が「10～30%」減少としている。
- 参考値であるものの、飲食業では、売上高減少幅「51%以上」が4割強を占め、際立っている。
- 従業員数別では、小規模な事業者ほど、売上高減少幅が3割を超える事業者の割合が高い。

■ 10%未満 ■ 10～30% ■ 31～50% ■ 51%以上 □ 無回答



\* 20サンプル未満で、小サンプルのため参考値

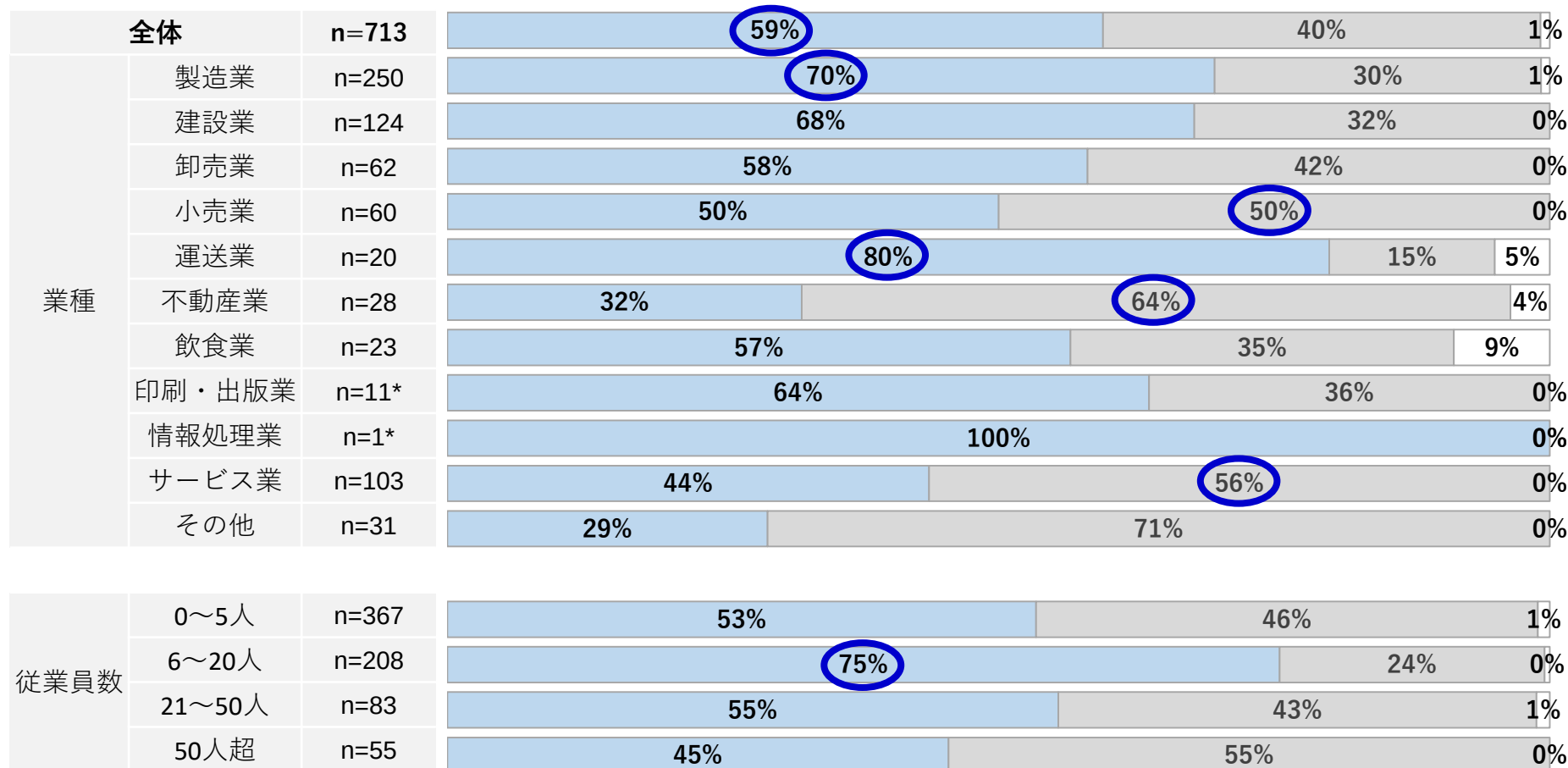
# コロナ関連特別融資の利用（１）

問４－１．昨年、実質無利子・無担保融資をはじめ、コロナ関連の特別融資を利用されましたか。（いずれか１つ）

回答者：全員

- コロナ関連の特別融資については、全体の約6割が利用している。
- 業種別では、製造業や運送業で利用した割合が高いのに対し、小売業や不動産業、サービス業では低い。
- 従業員数別では、6～20人規模の事業者で利用が7割強と高い。

■ 利用した ■ 利用していない □ 無回答



\* 20サンプル未満で、小サンプルのため参考値

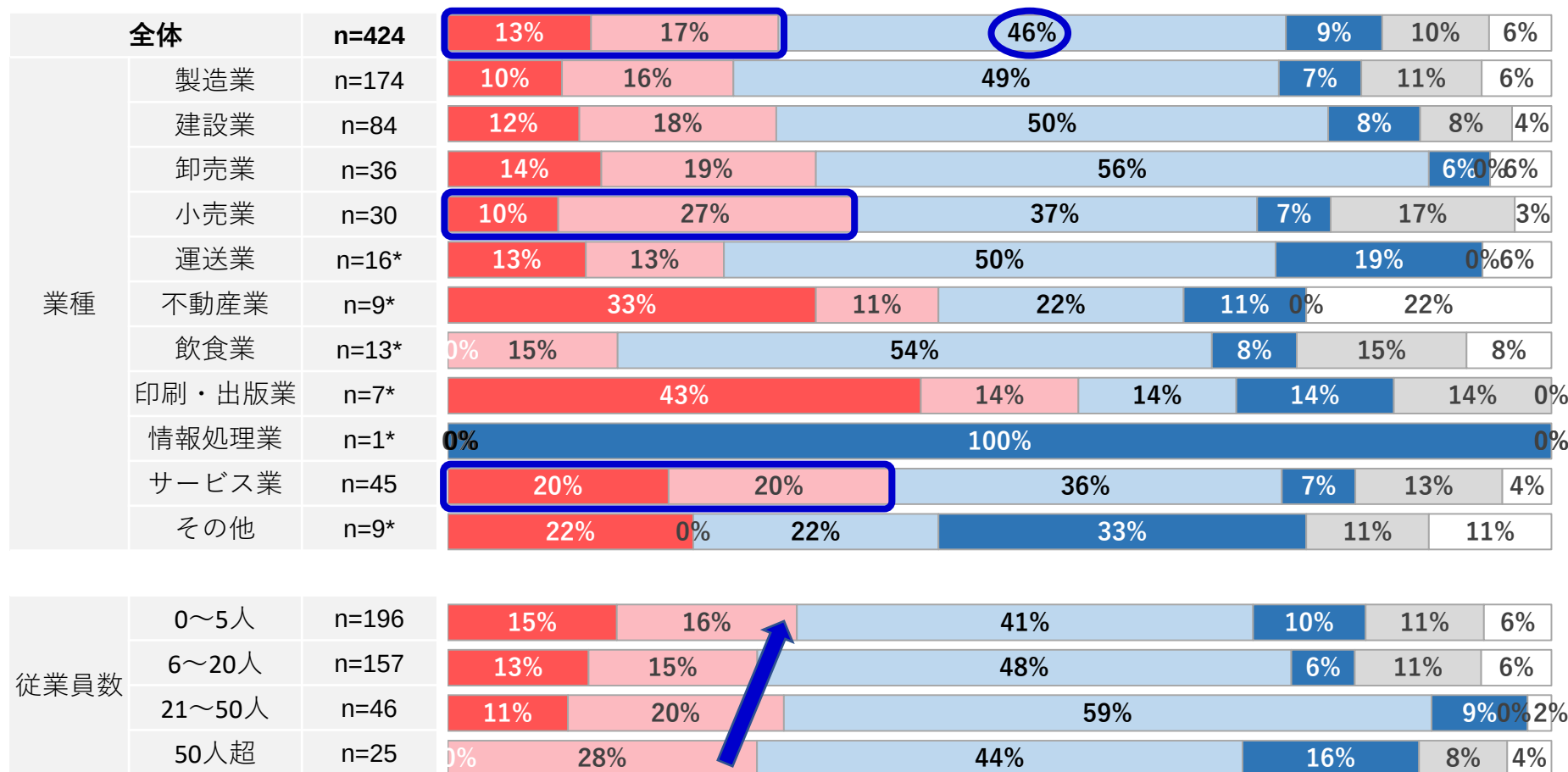
# コロナ関連特別融資の利用（2）

問4－1. 据置期間（いずれか1つ）

回答者：特別融資を利用した事業者

- 特別融資の据置期間では、全体の約半数が3年であるのに対し、3割の据置期間は1年以内である。
- 業種別では、小売業やサービス業で、据置期間が1年以内である事業者の割合が比較的高い。
- 従業員数別では、小規模になるにつれ、据置期間が1年以内である事業者の割合が高くなる傾向が見られる。

■ 1年未満 ■ 1年 ■ 3年 ■ 5年 ■ その他 □ 無回答



\* 20サンプル未満で、小サンプルのため参考値

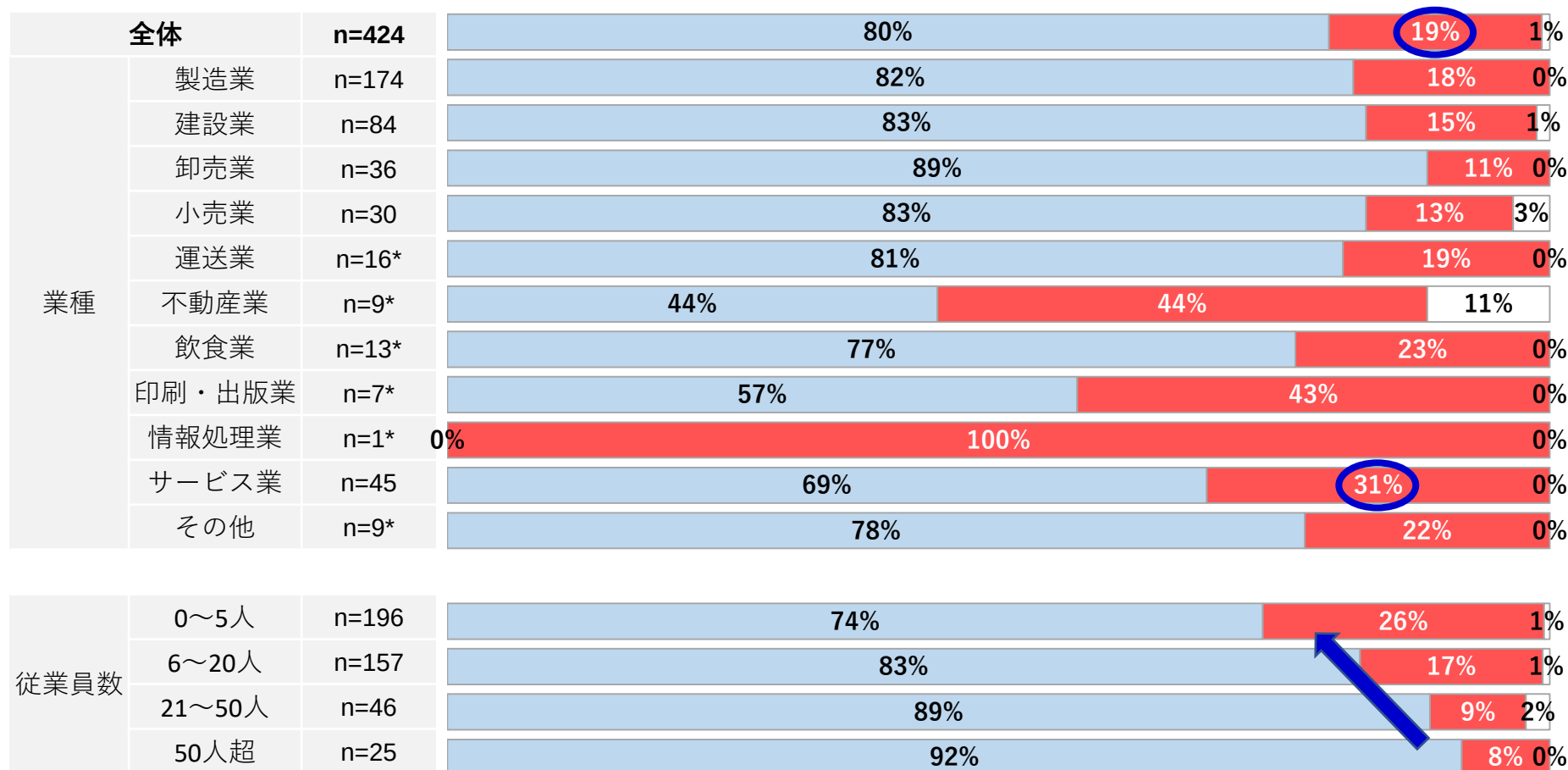
# コロナ関連特別融資の利用（3）

問4-2. 希望通りの条件で融資を受けることができましたか。（いずれか1つ）

回答者：特別融資を利用した事業者

- 融資の条件については、全体の8割が希望通りであるものの、約2割は希望通りに受けられていない。
- 業種別では、サービス業で希望通りに受けられていない事業者の割合が約3割と比較的高い。
- 従業員数別では、小規模になるにつれ、希望通りに受けられていない事業者の割合が高くなる傾向が見られる。

■できた ■できなかった □無回答



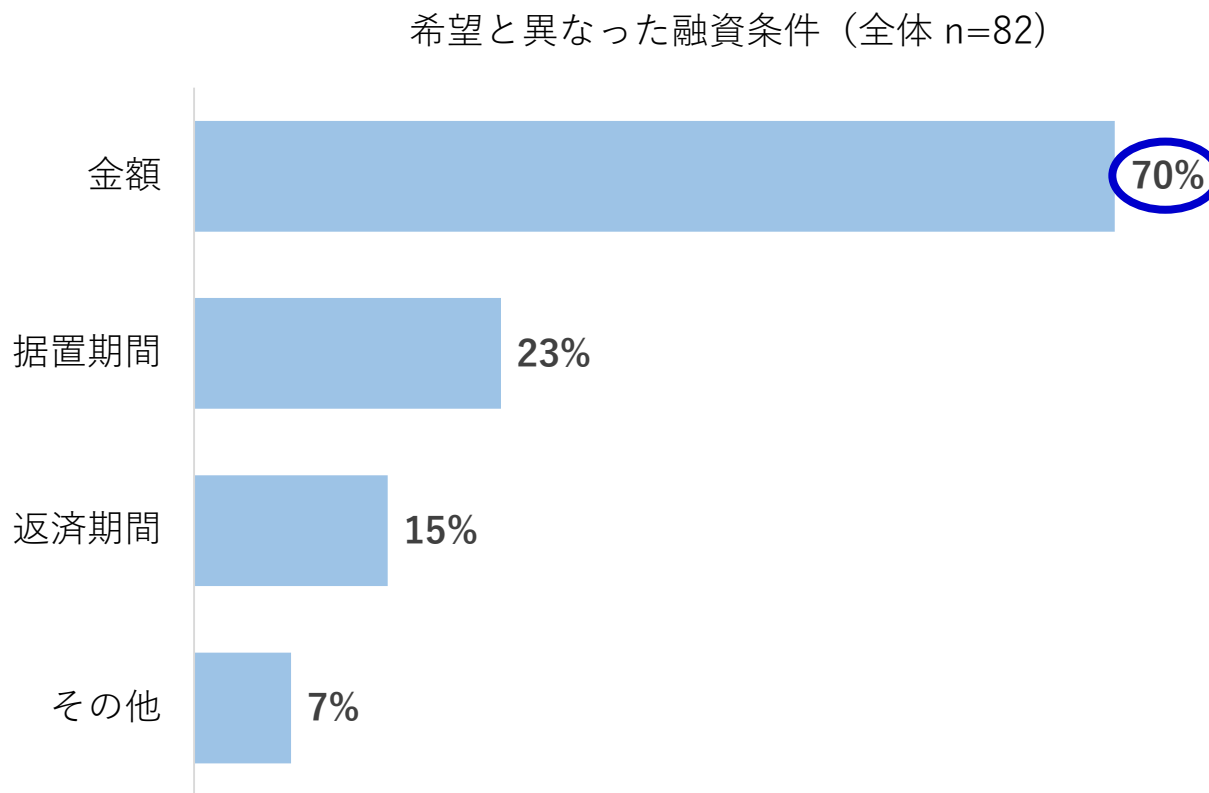
\* 20サンプル未満で、小サンプルのため参考値

# コロナ関連特別融資の利用（４）

問４－２．希望と異なった融資条件（複数回答あり）

回答者：希望通りの条件で融資を受けることができなかった事業者

□ 希望通りではなかった条件は、「金額」が7割で突出している。



※項目は降順ソート

# 資金繰りの状況

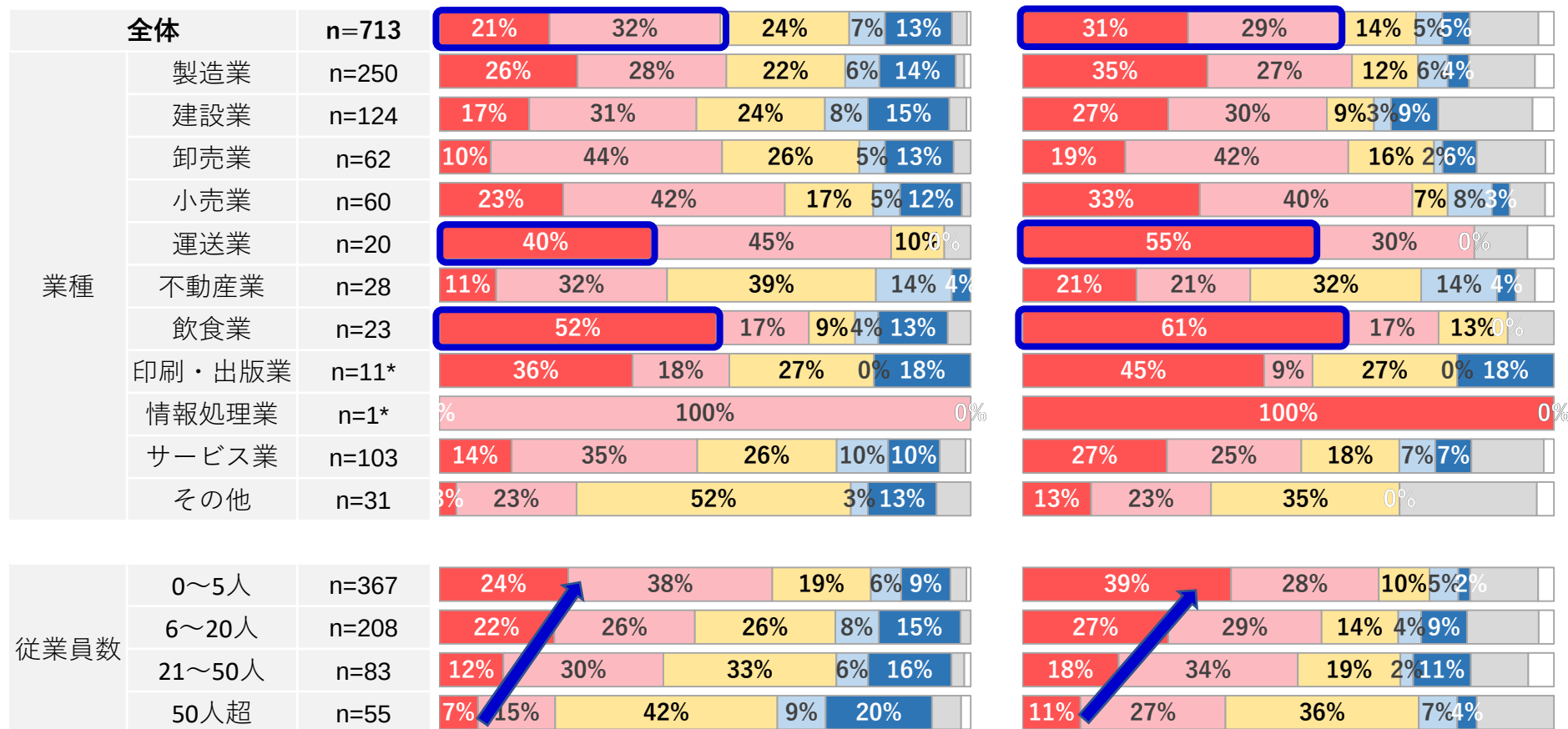
問5. 資金繰りの状況はいかがですか。（現状と今後の見通しそれぞれに1つご回答ください）

回答者：全員

- 全体の過半数が現状の資金繰りが「厳しい」もしくは「やや厳しい」とし、今後の見通しでは厳しさが増している。
- 業種別では、運送業や飲食業は現状、今後ともに「厳しい」とする事業者の割合が高い。
- 従業員数別では、小規模になるにつれ、現状、今後ともに「厳しい」とする事業者の割合が高くなる傾向が見られる。

現状

今後の見通し



\* 20サンプル未満で、小サンプルのため参考値

厳しい
やや厳しい
変化なし
やや良い
良い
わからない
無回答

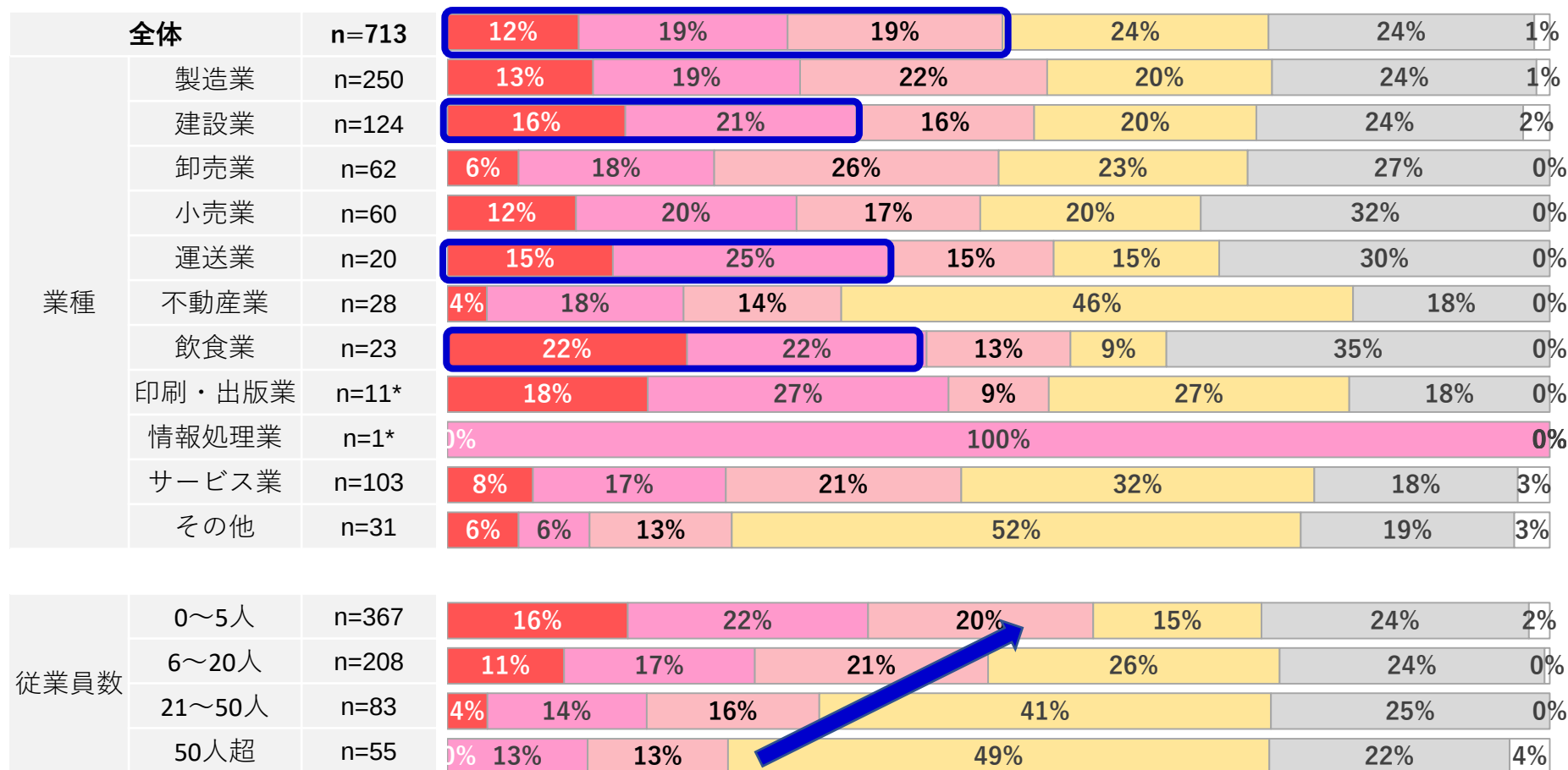
# 手持ち資金に不安を感じる時期

問6. 新たな金融措置等を行わなかった場合、手持ち資金に不安が訪れる時期はいつ頃ですか。（いずれか1つ）

回答者：全員

- 新たな金融措置等がない場合、全体の約半数は、手持ち資金への不安が訪れる時期が1年以内である。
- 業種別では、建設業、運送業、飲食業で不安が訪れる時期が半年以内である事業者の割合が高い。
- 従業員数別では、小規模になるにつれ、不安が訪れる時期が早くなる傾向が見られる。

■ 年度内（3か月以内） ■ 6か月以内 ■ 1年以内 ■ 特に心配なし ■ わからない □ 無回答



\* 20サンプル未満で、小サンプルのため参考値

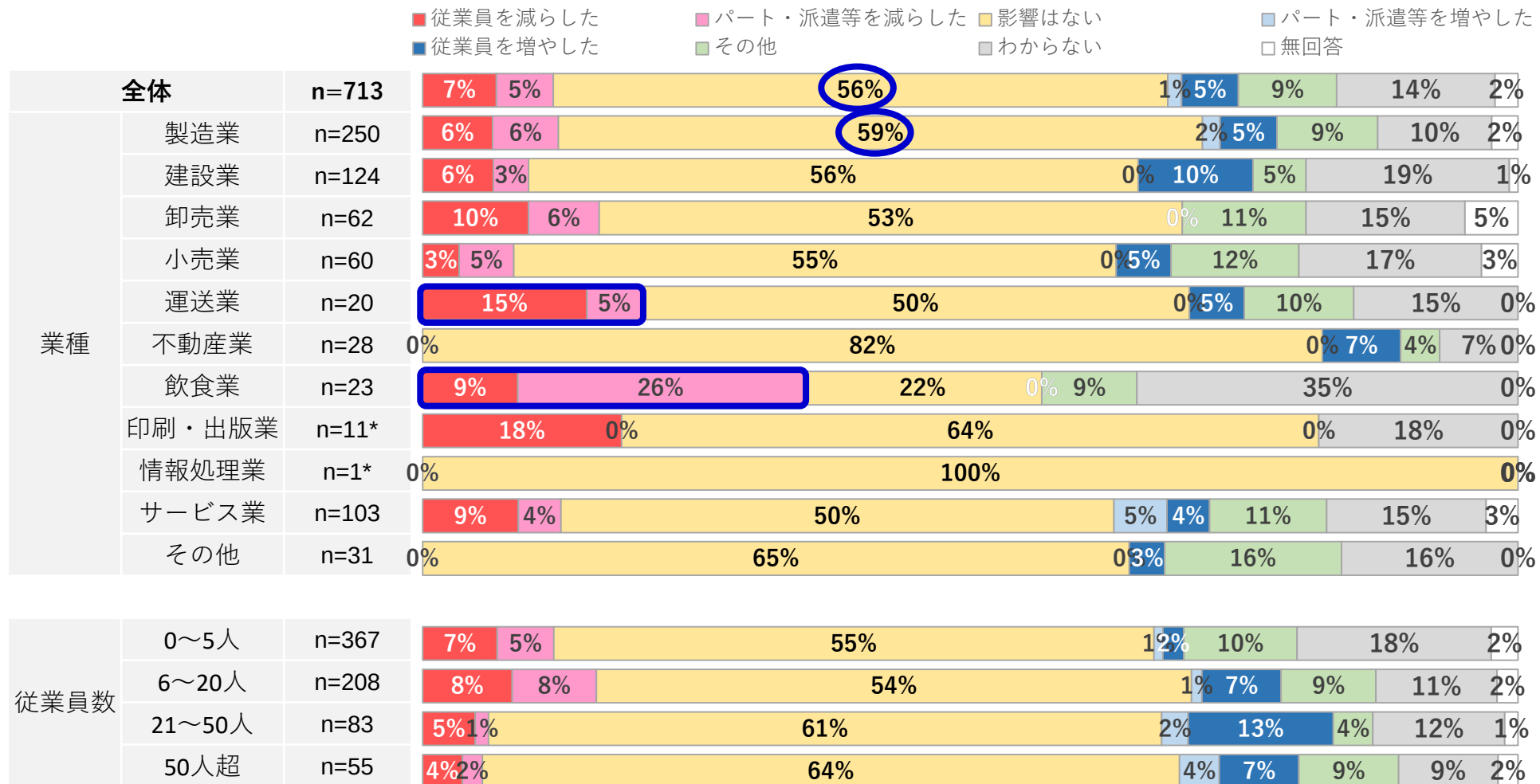


# 雇用への影響

問7. 雇用への影響はありますか。（見込みを含めいずれか1つご記入ください）

回答者：全員

- 雇用への影響については、全体の過半数が「影響はない」としている。
- 製造業の約6割が「影響はない」としているのに対し、運送業や飲食業では人員を削減した事業者の割合が高い。



\* 20サンプル未満で、小サンプルのため参考値

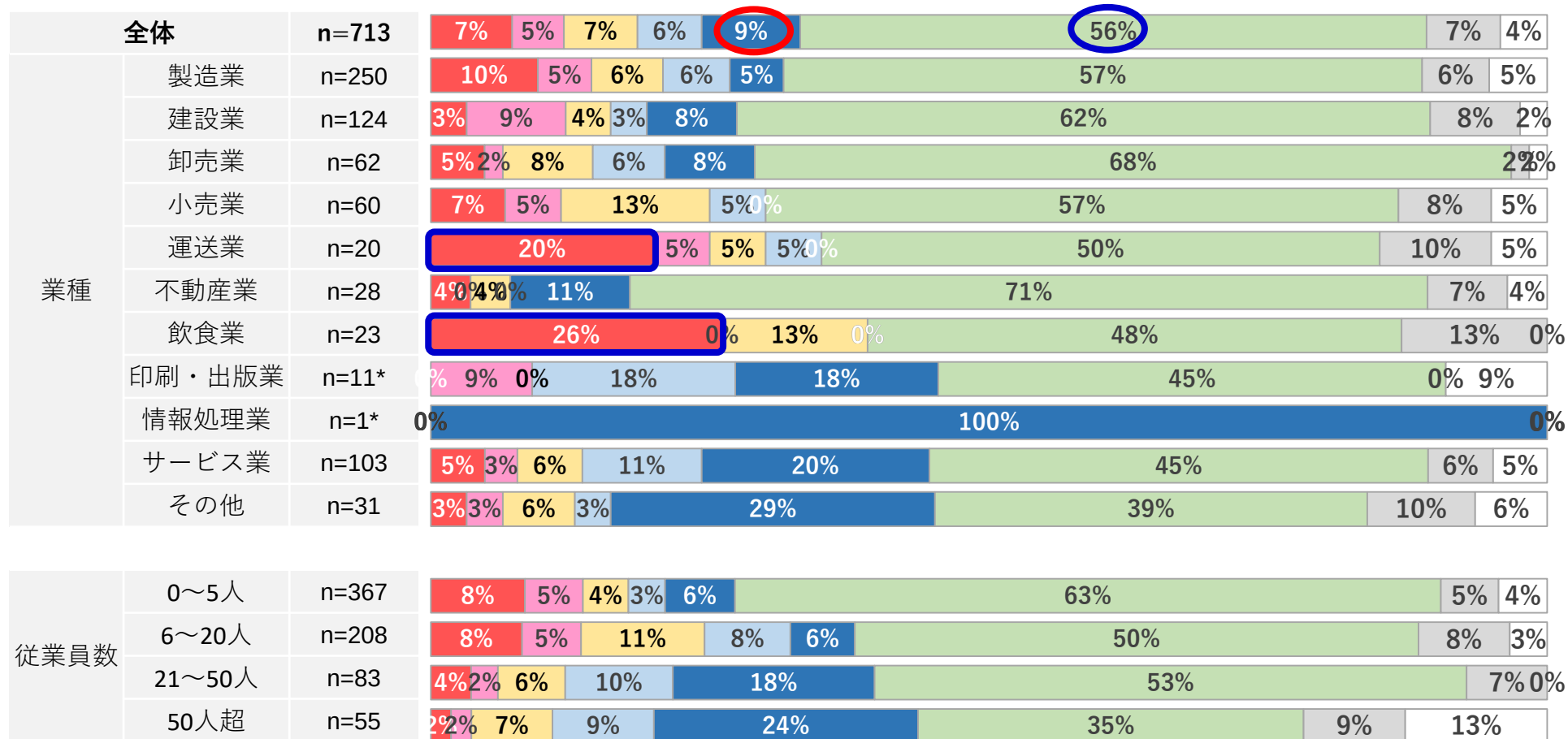
# 勤務体制への影響

問8. 勤務体制への影響はありますか。（見込みを含めいずれか1つご記入ください）。

回答者：全員

- 勤務体制への影響については、全体の過半数が「特に対応無し」で、「テレワーク」は9%である。
- 運送業や飲食業では「休業・休店」の割合が比較的高い。

■ 休業・休店 ■ 自宅待機 ■ 交替勤務 ■ 時差出勤 ■ テレワーク ■ 特に対応なし ■ その他 □ 無回答



\* 20サンプル未満で、小サンプルのため参考値

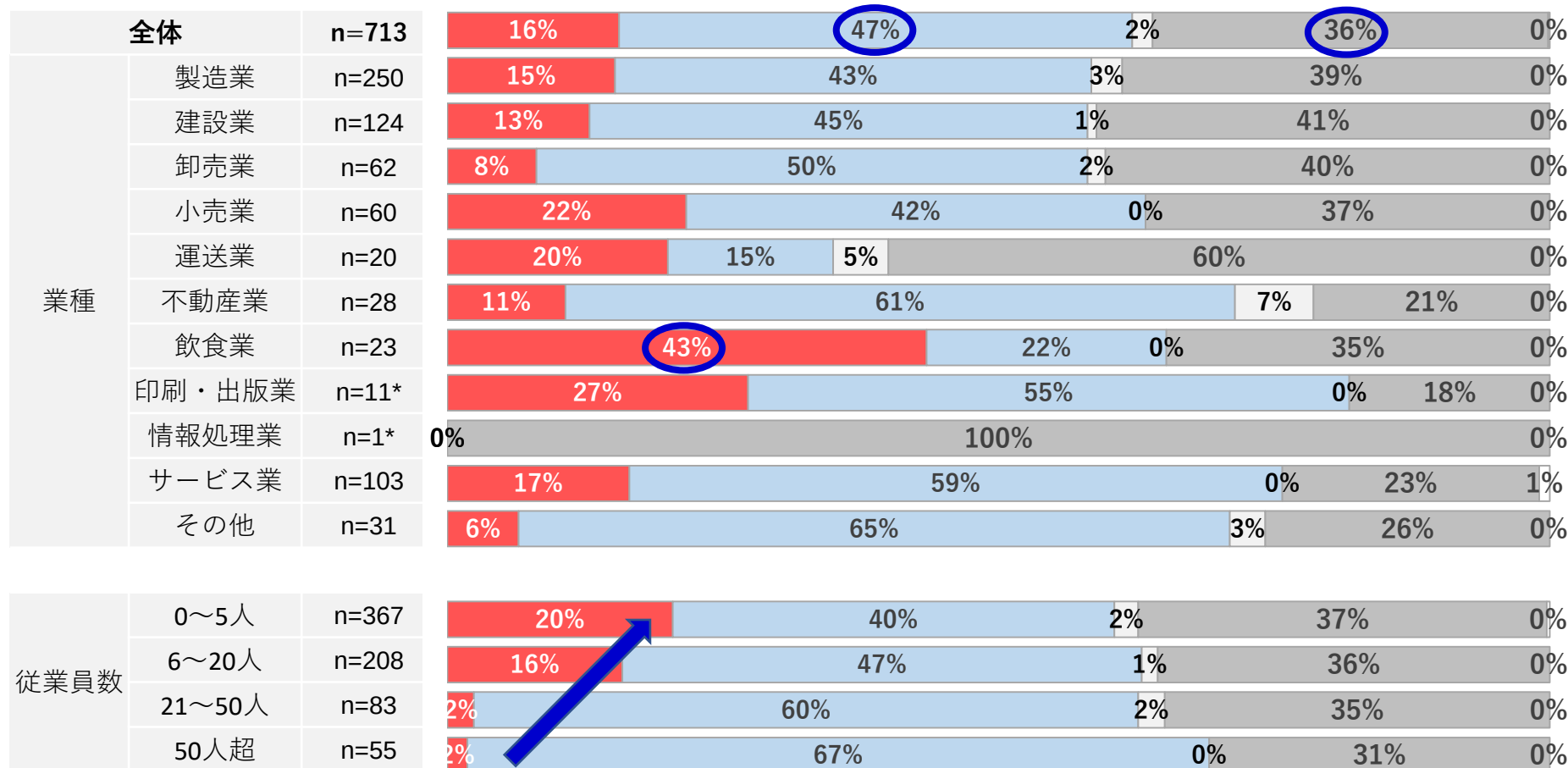
# 廃業・休業の検討

問9. コロナ禍の収束が長引いた場合、廃業・休業を検討する可能性はありますか。（いずれか1つ）

回答者：全員

- 廃業・休業の検討については、全体の約半数が「ない」としているが、「わからない」も約4割を占める。
- 飲食業では廃業・休業の検討可能性を「ある」とする事業者が約4割と際立っている。
- 従業員数別では、小規模になるにつれ、廃業・休業の検討可能性を「ある」とする事業者の割合が高くなる傾向が見られる。

■ ある ■ ない □ その他 ■ わからない □ 無回答



\* 20サンプル未満で、小サンプルのため参考値

# 期待する公的支援（業種別）

問10. 今後の経営活動に対し、どのような公的支援を期待しますか。優先する3つを選び、その番号をご記入ください。

回答者：全員

- 期待される公的支援は「給付金による支援」が全体の7割を占めトップ。
- 製造業では、「雇用調整助成金による支援」への期待が高い。運送業、飲食業では、資金繰り関連の支援への期待が高い。「感染防止対策に関する支援」は、小売業、不動産業、サービス業で期待が高い。

資金繰り関連

|                                     | 全体<br>n=713 | 製造業<br>n=250 | 建設業<br>n=124 | 卸売業<br>n=62 | 小売業<br>n=60 | 運送業<br>n=20 | 不動産業<br>n=28 | 飲食業<br>n=23 | 印刷・出版<br>n=11* | 情報処理業<br>n=1* | サービス業<br>n=103 | その他<br>n=31 |
|-------------------------------------|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|----------------|---------------|----------------|-------------|
| 給付金による支援（売上減少の補填、休業補償、固定費の確保）       | 70%         | 73%          | 71%          | 53%         | 80%         | 75%         | 50%          | 87%         | 91%            | 0%            | 72%            | 42%         |
| 借入金の条件変更等による返済負担の軽減                 | 34%         | 38%          | 35%          | 42%         | 28%         | 55%         | 25%          | 52%         | 18%            | 100%          | 21%            | 19%         |
| 税金や社会保障等の猶予                         | 33%         | 31%          | 41%          | 24%         | 50%         | 10%         | 29%          | 39%         | 45%            | 0%            | 28%            | 29%         |
| 公的制度融資による追加の資金確保                    | 32%         | 36%          | 36%          | 29%         | 37%         | 35%         | 32%          | 26%         | 27%            | 100%          | 19%            | 29%         |
| 雇用調整助成金による支援（雇用の維持）                 | 31%         | 39%          | 29%          | 31%         | 27%         | 50%         | 4%           | 26%         | 64%            | 0%            | 24%            | 16%         |
| 公的支援施策等に関する継続的な情報提供                 | 22%         | 19%          | 22%          | 23%         | 22%         | 20%         | 39%          | 30%         | 36%            | 0%            | 23%            | 19%         |
| 人材の確保・定着に関する支援                      | 14%         | 12%          | 23%          | 8%          | 10%         | 25%         | 4%           | 4%          | 0%             | 0%            | 17%            | 29%         |
| デジタル化に関する支援（生産性向上、IT・IoT・DX等の推進）    | 12%         | 10%          | 13%          | 15%         | 12%         | 0%          | 18%          | 0%          | 0%             | 0%            | 16%            | 23%         |
| 販路開拓に関する支援（受発注促進、新商品開発、新たな販売方式の確立等） | 11%         | 11%          | 8%           | 11%         | 15%         | 5%          | 11%          | 0%          | 9%             | 100%          | 13%            | 19%         |
| マスクや消毒液調達等の感染防止対策に関する支援             | 11%         | 6%           | 11%          | 3%          | 18%         | 10%         | 25%          | 0%          | 0%             | 0%            | 17%            | 23%         |
| 労働環境の整備に関する支援（テレワークの導入や就業規則の整備等）    | 10%         | 10%          | 12%          | 15%         | 13%         | 0%          | 11%          | 0%          | 0%             | 0%            | 11%            | 6%          |
| 新生活様式下での経済活動の指針・ガイドラインの明確化          | 8%          | 3%           | 8%           | 5%          | 12%         | 0%          | 29%          | 9%          | 0%             | 0%            | 12%            | 19%         |
| 事業計画の策定・見直しに関する支援                   | 5%          | 4%           | 8%           | 3%          | 8%          | 5%          | 18%          | 0%          | 0%             | 0%            | 4%             | 6%          |
| プレミアム商品券発行等の消費喚起                    | 5%          | 2%           | 6%           | 3%          | 13%         | 0%          | 11%          | 0%          | 0%             | 0%            | 5%             | 6%          |
| イベント、展示会、商談会等の開催                    | 4%          | 3%           | 3%           | 2%          | 5%          | 5%          | 11%          | 0%          | 0%             | 0%            | 6%             | 16%         |
| BCPの策定支援                            | 3%          | 2%           | 4%           | 0%          | 5%          | 0%          | 7%           | 0%          | 0%             | 0%            | 5%             | 13%         |
| インバウンド需要の創出                         | 3%          | 2%           | 3%           | 2%          | 7%          | 0%          | 7%           | 4%          | 0%             | 0%            | 3%             | 0%          |
| サプライチェーンの整備に関する支援                   | 3%          | 2%           | 3%           | 0%          | 5%          | 0%          | 4%           | 0%          | 0%             | 0%            | 3%             | 3%          |
| その他                                 | 2%          | 1%           | 0%           | 2%          | 3%          | 0%          | 0%           | 0%          | 0%             | 0%            | 2%             | 10%         |

# 期待する公的支援（従業員数別）

問10. 今後の経営活動に対し、どのような公的支援を期待しますか。優先する3つを選び、その番号をご記入ください。

回答者：全員

- 従業員数0～5人の事業者では、資金繰り関連の支援への期待が高い。一方、従業員6人以上の事業者では「雇用調整助成金による支援」への期待が高い。従業員が50人を超える事業者では、「デジタル化」や「労働環境整備」への期待も見られる。

| 従業員数別                               | 全体<br>n=713 | 0～5人<br>n=367 | 6～20人<br>n=208 | 21～50人<br>n=83 | 50人超<br>n=55 |
|-------------------------------------|-------------|---------------|----------------|----------------|--------------|
| 給付金による支援（売上減少の補填、休業補償、固定費の確保）       | 70%         | 77%           | 69%            | 54%            | 47%          |
| 借入金の条件変更等による返済負担の軽減                 | 34%         | 38%           | 32%            | 34%            | 20%          |
| 税金や社会保障等の猶予                         | 33%         | 39%           | 28%            | 29%            | 16%          |
| 公的制度融資による追加の資金確保                    | 32%         | 34%           | 34%            | 25%            | 24%          |
| 雇用調整助成金による支援（雇用の維持）                 | 31%         | 22%           | 42%            | 39%            | 44%          |
| 公的支援施策等に関する継続的な情報提供                 | 22%         | 25%           | 21%            | 17%            | 16%          |
| 人材の確保・定着に関する支援                      | 14%         | 10%           | 17%            | 18%            | 27%          |
| デジタル化に関する支援（生産性向上、IT・IoT・DX等の推進）    | 12%         | 9%            | 11%            | 14%            | 27%          |
| 販路開拓に関する支援（受発注促進、新商品開発、新たな販売方式の確立等） | 11%         | 12%           | 12%            | 8%             | 7%           |
| マスクや消毒液調達等の感染防止対策に関する支援             | 11%         | 11%           | 9%             | 13%            | 15%          |
| 労働環境の整備に関する支援（テレワークの導入や就業規則の整備等）    | 10%         | 6%            | 11%            | 14%            | 25%          |
| 新生活様式下での経済活動の指針・ガイドラインの明確化          | 8%          | 8%            | 8%             | 4%             | 13%          |
| 事業計画の策定・見直しに関する支援                   | 5%          | 6%            | 6%             | 1%             | 5%           |
| プレミアム商品券発行等の消費喚起                    | 5%          | 7%            | 3%             | 0%             | 2%           |
| イベント、展示会、商談会等の開催                    | 4%          | 4%            | 3%             | 5%             | 7%           |
| BCPの策定支援                            | 3%          | 3%            | 2%             | 2%             | 7%           |
| インバウンド需要の創出                         | 3%          | 3%            | 3%             | 0%             | 2%           |
| サプライチェーンの整備に関する支援                   | 3%          | 2%            | 4%             | 0%             | 4%           |
| その他                                 | 2%          | 2%            | 1%             | 0%             | 2%           |

川口商工会議所 総務広報課宛 (FAX 048-228-2221)

## コロナ再拡大に関する緊急アンケートへのご協力について(1月8日)

川口商工会議所では、新型コロナウイルス感染症再拡大による緊急事態宣言を受け、管内事業者の経営等への影響を把握するため、会員の皆様に緊急調査を実施することいたしました。

**本アンケートの結果を踏まえ、会員の皆様に寄り添った支援活動に一層努めてまいります。**

ご多用のところ、誠に恐縮ですが、**1月18日(月)まで**に、FAX またはアンケートフォーム(右 QR コード)にてご返信いただきますようお願いいたします。



問1. 貴事業所の状況についてお伺いします。(1)～(3)についてそれぞれ1つに☑をご記入ください。

- (1) 業 種 ☐ 製造業 ☐ 建設業 ☐ 卸売業 ☐ 小売業 ☐ 運送業 ☐ 不動産業 ☐ 飲食業  
☐ 印刷・出版業 ☐ ソフトウェア・情報処理業 ☐ サービス業 ☐ その他
- (2) 従 業 員 ☐ 0～5人 ☐ 6～20人 ☐ 21人～50人 ☐ 50人超
- (3) 資 本 金 ☐ 個人事業主 ☐ 500万円以下 ☐ 500万円超～1千万円以下 ☐ 1千万円超～3千万円以下  
☐ 3千万円超～5千万円以下 ☐ 5千万円超～1億円以下 ☐ 1億円超 ☐ その他

問2. 新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の「再拡大による経営への影響」はありますか。(いずれか1つ)

- ☐ 既に悪化の影響がある  
☐ 今後(※)、悪化の影響が見込まれる } 問3へ (※「今後」とは、おおむね3か月以内を指します。  
☐ 既に改善の影響がある ☐ 今後、改善の影響が見込まれる ☐ 特に影響はない ☐ わからない

問3. 問2で「既に悪化の影響がある」「今後、悪化の影響が見込まれる」と回答された方に伺います。

悪化の影響による売上高の減少はありますか(または減少すると思われますか)。(いずれか1つ)

- ☐ 昨年1月ごろと比較し「減少している」  
→ (減少割合 ☐ 10%未満 ☐ 10～30% ☐ 31～50% ☐ 51%以上)
- ☐ 特に変化はない ☐ わからない

問4-1. ※改めて全ての方に、お伺いします。

昨年、実質無利子・無担保融資をはじめ、コロナ関連の特別融資を利用されましたか。(いずれか1つ)

- ☐ 利用した → 据置期間(□1年未満 □1年 □3年 □5年 □その他( )年)  
→ 問4-2へ ※特別融資が複数ある場合、据置期間が最も短い融資を対象としてください
- ☐ 利用していない

問4-2. 問4-1で「利用した」と回答された方に伺います。

希望通りの条件で融資を受けることができましたか。(いずれか1つ)

- ☐ できた
- ☐ できなかった → 希望と異なった融資条件(□金額 □返済期間 □据置期間 □その他( ))

問5. ※改めて全ての方に、お伺いします。

資金繰りの状況はいかがですか。(現状と今後の見通しそれぞれに1つご回答ください)

| 現状                                                           | 今後の見通し                                                       |
|--------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 厳しい <input type="checkbox"/> やや厳しい  | <input type="checkbox"/> 厳しい <input type="checkbox"/> やや厳しい  |
| <input type="checkbox"/> 良い <input type="checkbox"/> やや良い    | <input type="checkbox"/> 良い <input type="checkbox"/> やや良い    |
| <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> わからない | <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> わからない |

問6. 新たな金融措置等を行わなかった場合、手持ち資金に不安が訪れる時期はいつ頃ですか。(いずれか1つ)

- ☐ 年度内(3か月以内) ☐ 6か月以内 ☐ 1年以内 ☐ 特に心配なし ☐ わからない

問7. 雇用への影響はありますか。(見込みを含めいずれか1つご記入ください)

- ☐ 影響はない ☐ パート・派遣社員等を減らした ☐ 従業員を減らした  
☐ パート・派遣社員等を増やした ☐ 従業員を増やした ☐ わからない ☐ その他( )

問8. 勤務体制への影響はありますか。(見込みを含めいずれか1つご記入ください。)

- ☐ 在宅勤務(テレワーク)の実施 ☐ 時差出勤の実施 ☐ 交替勤務の実施 ☐ 自宅待機  
☐ 休業・休店の実施 ☐ 特に対応はしない ☐ その他( )

問9. コロナ禍の収束が長引いた場合、廃業・休業を検討する可能性はありますか。(いずれか1つ)

- ☐ ある ☐ ない ☐ わからない ☐ その他( )

問10. 今後の経営活動に対し、どのような公的支援を期待しますか。

以下の項目から優先する3つを選び、その番号をご記入ください。

|  |  |  |
|--|--|--|
|  |  |  |
|--|--|--|

- 1: 公的制度融資による追加の資金確保
- 2: 借入金の条件変更等による返済負担の軽減
- 3: 給付金による支援(売上減少の補填、休業補償、固定費の確保)
- 4: 雇用調整助成金による支援(雇用の維持)
- 5: 労働環境の整備に関する支援(テレワークの導入や就業規則の整備等)
- 6: 税金や社会保障等の猶予
- 7: 事業計画の策定・見直しに関する支援
- 8: 販路開拓に関する支援(受発注促進、新商品開発、新たな販売方式の確立等)
- 9: デジタル化に関する支援(生産性向上、IT・IoT・DX等の推進)
- 10: 人材の確保・定着に関する支援
- 11: BCPの策定支援
- 12: サプライチェーンの整備に関する支援
- 13: マスクや消毒液調達等の感染防止対策に関する支援
- 14: プレミアム商品券発行等の消費喚起
- 15: インバウンド需要の創出
- 16: イベント、展示会、商談会等の開催
- 17: 新生活様式下での経済活動の指針・ガイドラインの明確化
- 18: 公的支援施策等に関する継続的な情報提供
- 19: その他( )

※自由記述: コロナ再拡大に関する経営支援等に関する商工会議所や行政へ期待すること、ご意見など

|  |
|--|
|  |
|--|

\* 回答いただいたご意見につきましては、川口商工会議所の運営に活用させていただきます。

ご協力ありがとうございました。

なんとだって乗り越える